(i)　技術協力センター事業

第1　事業の概況

技術協力センター方式による協力構想は，昭和32年に打ち出されたものであるが，今日では技術協力の一つの方式として重要な役割を担っている。技術協力センター方式の協力は通常の場合，両国の当該プロジェクト実施関係者等によって署名される討議議事録（Record of Discussions—R／D）に基づいて実施される。この場合，日本政府はセンターの設置運営に必要な機械，設備の供与，専門家の派遣及び相手国側のカウンターパート育成のための日本での研修等を受け持ち，相手国政府はセンターの土地の確保，建物の建設，相手国教師，インストラクター，研究者，事務職員等の人件費及びセンター運営に必要な経費を負担することを原則としている。最近は日本の無償資金協力により，建物，施設，機材を供与し，その新設されたセンターにおいて技術指導を行うという，無償資金協力と技術協力の連携による協力が行われるようになってきている。

昭和60年度に，わが国が協力した技術協力センターは，R／Dに基づくもの，及びR／D等の協力期間満了後も引き続き専門家派遣事業として協力しているものの両者を合わせて41センター，更に事前調査段階のもの14センター，計55センターとなっている。その対象とする分野は，道路交通，電気通信，船員教育，火山砂防，職業訓練，企業管理など多岐にわたっている。

技術協力センターは，開発途上国の経済社会開発に必要な各分野の人材養成の一方式として考えられているもので，その内容を大別すると，①技術者，指導者の養成を目的とする人材養成に対する協力，②研究開発，実用試験を行う研究開発に対する協力，③生産技術の開発と改善に対する協力，④学校教育に対する協力に分類されるが，各センターが必ずしもいずれかの分類に入るというものでなく，いくつかの目的を併合しているセンターも少なくない。

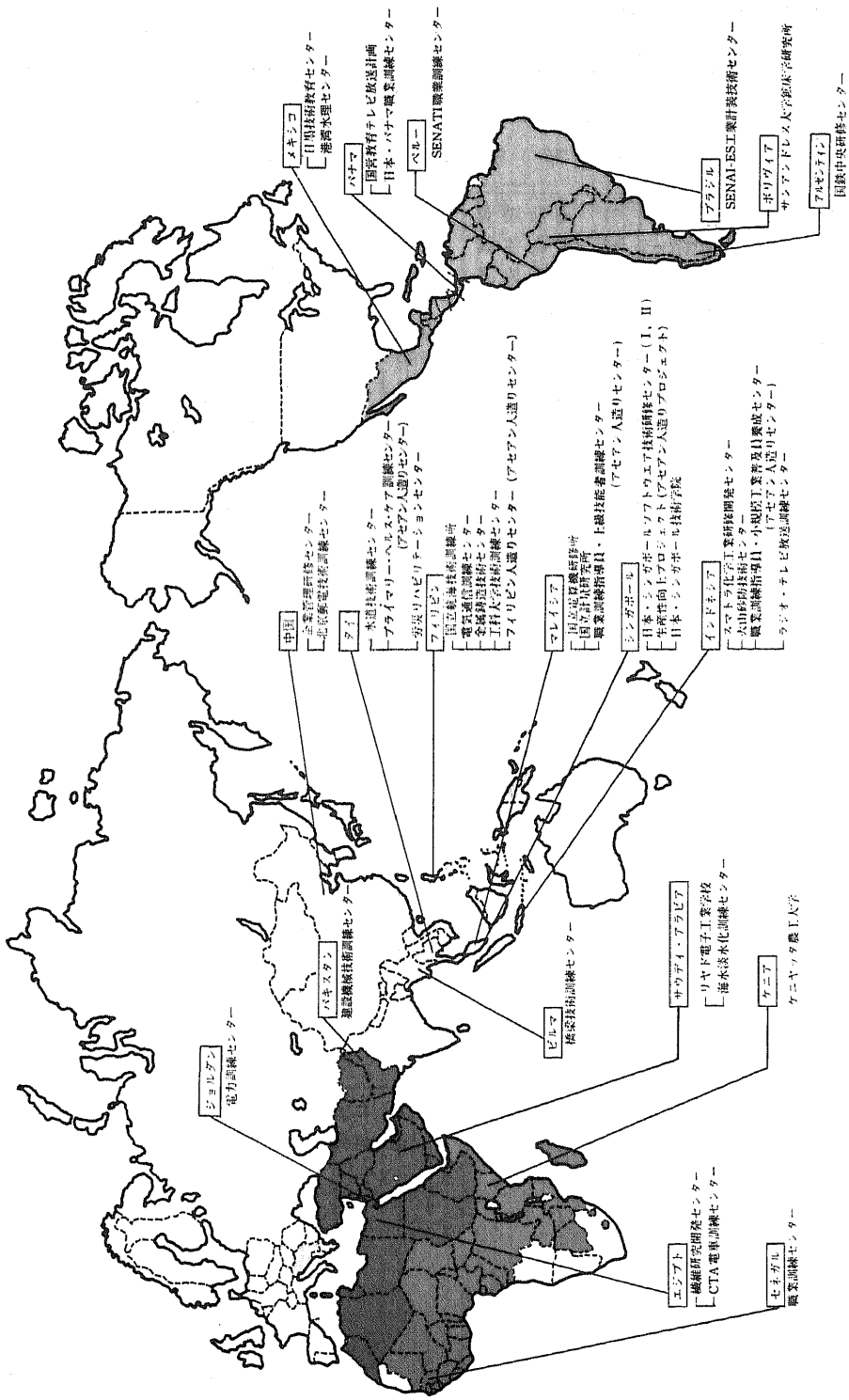
第2　昭和60年度事業実績

昭和60年度では従来から継続して協力中のセンターのほかに，新規に協力を開始したセンタープロジェクトとして，中国・北京郵電訓練センター，マレイシア国立電算機研修所，パキスタン建設機械技術訓練センター，フィリピン国立航海技術訓練所，タイ水道技術訓練センター，ジョルダン電力訓練センター，アルゼンティン国鉄中央研修センターがあり，更に調査段階のものを含めて計55センターに対して協力を実施した。

調査団の派遣については，事前調査，実施協議，巡回指導，計画打合せ，エバリュエーションなどのための調査団計58チームを各センター及び候補地に派遣した。技術協力のための専門

家派遣は計452名（継続209名を含む），カウンターパートの受入は252名（継続69名を含む）であった。また機材供与については，34センター対し，総額18億7600万円の機材購入と輸送が実施された。

ただし，アセアン科学技術協力事業のうち，日・シ・ソフトウエア技術研修センター以外のプロジェクトにかかる機材供与を除く。



昭和60年度技術協力センター配置図

第3　昭和60年度プロジェクト別実績

I　R/D（または協定）による協力プロジェクト（38件）

地域	国名	プロジェクト名（協力分野・期間）	各種チームの派遣 年度	各種チームの派遣 形態	専門家派遣 59年度迄累計	専門家派遣 60年度 継続	専門家派遣 60年度 新規	機材供与（除携行機材） 年度	機材供与（除携行機材） 金額（千円）	カウンターパート受入 年度	カウンターパート受入 人数
ア	ビルマ	橋梁技術訓練センター（構造工学，コンクリート橋工学，橋梁下部工学）(当)54. 7.12～58. 7.11 (延)58. 7.12～60. 7.11	51 52 54 55 56 57 58 59 60	事前調査 実施協議 実施協議 計画打合せ 機材修理 エバリュエーション 計画打合せ 機材修理 エバリュエーション	56	7	0	54 55 56 57 58 59 60	37,605 147,999 121,137 54,132 45,318 123,121 9,792	51～59 60	31 2
ジ	中国	北京郵電訓練センター（デジタル交換，光ファイバー通信，データ通信）(当)61. 2. 5～66. 2. 4	58 60	事前調査 実施協議	5	0	0			60	1
ア	中国	企業管理研修センター（企業管理分野の人材養成）(当)58.10.11～63.10.10	56 58 59 60 60	事前調査 実施協議 計画打合せ 巡回指導 巡回指導	20	7	15	58 59 60	766 58,865 106,772	58～59 60	7 7

（注）1．（当）は当初R/D協力期間
2．（延）は延長R/D協力期間
3．（フォ）はフォローアップ協力期間
4．（協）は協定による協力期間
5．（覚）は覚書による協力期間

概　　要

ビルマ政府は自力更正による経済発展を図るため，農業，工業分野の開発を積極的に推進しているが，道路等の社会基盤の整備の立ち遅れが原因となって計画の達成が困難となっている。これを解決するため道路網の建設が計画され，同時に道路建設技術者の養成を図るため，特に河川の多いビルマの特殊性に鑑み，わが国に対して橋梁建設の技術者養成の技術センター設置につき協力を要請してきた。そのため，昭和54年７月に署名されたR/Dに基づき協力を開始したが，より効果的な技術移転を図るため，同プロジェクトでは，センターでの議義，演習による座学訓練に加え，実際に橋の建設を行う現場実地訓練（On-the-job Training）を行うこととした。座学訓練は昭和55年４月より，またOJTの橋梁建設は昭和56年５月より開始した。この橋梁は全長300ｍのプレストレスト・コンクリート橋で，ランゲーンの北東15km地点のナモイエ河に架けられている。昭和60年５月のエバリュエーションの結果，昭和60年７月で協力終了。

四つの現代化政策を進めている中国は，1982年中国共産党第12回全国大会において新たに郵電部門の強化を打ち出し，電話網の整備のために先進技術を導入するとともに，新技術導入のネックとなっている人材の養成を図ることとした。特に在職者に対する訓練の場が不足しているため，北京郵電学院の附属機関として北京郵電訓練センターの設立を計画し，わが国に技術協力及び無償資金協力を要請してきた。

当該センターは郵電部門のうち，高級技術者及び管理幹部を対象に，デジタル交換，光ファイバー通信，データ通信の３分野について訓練を行うことを目的とするものであり，昭和58年11月に事前調査団，昭和59年２月に長期調査員５名，更に昭和61年１月に実施協議チームを派遣し，R/Dに署名し，協力が開始された。

昭和59年９月にE/Nが締結され，無償資金協力による訓練機材の供与手続きが進んで，昭和61年３月に船積み完了。専門家の派遣は，昭和61年９月から開始する予定。

中国政府は生産管理，品質管理の分野において，技術者等の研修及び工場等に対する指導を行うとともに，当該分野に関する調査，研究及び広報活動を行う機能を有する経営管理技術研修センターを天津に設立し，中国における経営管理技術水準の向上を図り，生産性を高めることを意図している。中国政府はこれを中国の経済近代化政策の基幹をなす重要テーマの一つに据えている。かかる構想から，中国政府はわが国に対し，昭和55年に技術協力を要請してきたものであり，これを受けて昭和57年２月に事前調査を実施し，プロジェクトの内容等を把握したうえ，協力計画につき中国側と協議した。昭和57年11月に長期調査員（４名）を派遣して，本件プロジェクト技術協力M/Pの策定に必要な調査を実施し，中国の企業管理の現状と問題点及び日本の技術協力実施に際しての問題点及び留意点を取りまとめた。

昭和58年10月に実施協議調査団を派遣し，R/Dに署名，長期専門家６名を派遣し，教科書作成を中心に協力を進めており，昭和61年３月センター建物が竣工，企業管理センターとして学生への教育が開始されている。

地域	国名	プロジェクト名（協力分野・期間）	各種チームの派遣		専門家派遣			機材供与（除携行機材）		カウンターパート受入	
			年度	形態	59年度迄累計	60年度 継続	60年度 新規	年度	金額（千円）	年度	人数
アジア	インドネシア	スマトラ化学工業研修開発センター（化学工業に関する研究・開発の育成と指導，人材養成，地域産業振興に資する企業への技術指導・情報提供）(当)56.11.19～61.11.18	54 56 58 59	事前調査 実施協議 計画打合せ 巡回指導	20	9	8	57 58 59 60	103,659 72,825 11,076 42,724	57～59 60	10 5
		火山砂防技術センター（砂防技術者の養成，砂防技術の開発）(当)57.8.26～62.8.25	56 57 58 59 60	事前調査 実施協議 計画打合せ 巡回指導 巡回指導	30	3	13	57 58 59 60	81,000 97,494 122,413 79,656	57～59 60	11 4
		職業訓練指導員・小規模工業普及員養成センター（小規模工業普及員の養成，職業訓練指導員の養成）(当)58.2.16～63.2.15	56 56 57 57 59 60	予備調査 予備調査 事前調査 実施協議 巡回指導 巡回指導	14	15	7	58 59 60	26,869 1,958 24,358	57～59 60	35 13

概　　要

インドネシア政府は，第3次開発5カ年計画（1979～1983）の中で，同国の豊富な地下資源を利用した化学工業開発を工業発展の基盤に据えるため，工業省教育訓練センター局に所属する「スマトラ化学工業研修開発センター」を設立する計画につきわが国に協力を要請してきた。

これを受けて，わが国は昭和56年11月，R/Dに署名し，昭和61年11月までの5年間，技術協力を実施することになった。一方，センターの建物と設備に対し，無償資金協力（17.3億円）を実施することとし，昭和56年6月，交換公文（E/N）が取り交わされ，昭和58年2月，建物と設備は先方政府に引き渡された。本プロジェクトは，化学関連工業の①中堅技術者の養成，②技術者及び技能者の技術向上研修，並びに③地場産業育成に資するための技術指導，情報サービスの機能を同センターに付与することにより，同国化学工業の発展に寄与することを目的として協力中である。

昭和60年度は，技能者の技術向上研修として，ミニプラントを利用したメカニカル・メンテナンスコース及びオペレーションコースをそれぞれ4月，8月に約1カ月間実施し，これら研修コースの実施に関する技術指導を行った。

インドネシアでは，メラピ火山，クルー火山，スメル火山等多数の活火山が点在し，これら火山の噴流出物は雨期における集中降雨等と相まって火山泥流による災害を頻繁に発生せしめている。かかる背景のもとに，インドネシアの要請を受け，昭和45年以来，わが国は，クルー火山等にかかる調査，砂防技術指導に加えメラピ火山砂防M/P作りに協力してきた。

昭和55年に至ってインドネシア政府は火山砂防技術センターの設立計画を立て，これに対する協力をわが国に要請してきた。

この要請に対しわが国は，昭和56年10月事前調査チームを派遣し，要請の背景及び具体的内容等につき調査を行った。その後，昭和57年8月には上記調査結果を踏まえ実施協議チームが派遣され，協力の具体的内容，両国政府のとるべき措置等につき合意が得られた結果，R/Dが署名され，5年間のプロジェクト方式技術協力が開始されることになった。具体的な協力内容は次のとおりである。

① 技術者養成

技術者のレベルなどを勘案のうえ，対象者別に一般，上級，総合の各研修コースを実施し，技術者の養成を図る。

② 砂防技術の開発

(i) 砂防施設計画の調査及び砂防施設の低コスト工法開発。

(ii) ラハール予報システムの試作・試験運用及び警報・避難システムの確立につき技術指導を行う。

昭和56年1月に，鈴木前総理はアセアン諸国を歴訪し，アセアン諸国の国造りに必須となる人材を養成することを目的とするアセアン人造り構想を提唱した。これを受けて，協力案件を確定すべく両国政府は協議を重ねた結果，同国の産業基盤を確立するための人材養成計画をアセアン人造りプロジェクトとして日本の技術協力及び無償資金協力により，推進することになった。昭和56年8月と同年11月の2回にわたる予備調査及び昭和57年10月の事前調査によるインドネシア側とのプロジェクト構想並びに協力計画についての協議の結果，(1)小規模工業振興のための普及員養成計画と(2)職業訓練校増設に必要な指導員や幹部を養成するための職業訓練指導員養成計画の2部門より成る計画を新設の「職業訓練指導員・小規模工業普及員養成センター」で行うこととなった。

本プロジェクト(1)小規模工業部門は，インドネシア小規模工業の振興を目的として，①小規模企業の技術及び経営改善指導にあたる小規模工業普及員の養成，企業等の研修，②小規模工業にかかわる基礎的調査・研究及び③小規模企業経営者，普及員等への指導，相談の3事業を行うものである。また(2)職業訓練指導員部門は職業訓練校増設に必要な指導員や幹部を養成するための職業訓練指導員養成計画より成っており，上記(1)(2)両部門とも日本の無償資金協力で建設されたセンターにおいて，技術協力を行うものである。

地域	国名	プロジェクト名 (協力分野・期間)	各種チームの派遣		専門家派遣			機材供与 (除携行機材)		カウンターパート受入	
			年度	形態	59年度迄累計	60年度 継続	60年度 新規	年度	金額 (千円)	年度	人数
アジア	インドネシア	ラジオ・テレビ放送訓練センター (技術管理，取材報道，放送技術，番組制作，制作技術) (当)58.10.21～63.10.20	57 58 59 60	事前調査 実施協議 計画打合せ 巡回指導	11	7	3	59 60	23,157 159,961	58～59 60	9 4
	マレイシア	国立計量研究所 (質量，長さ，体積，温度，電気等の計量標準化，精度向上技術) (当)56.12.17～60.12.16	56 56 57 59 59 60	事前調査 実施協議 計画打合せ 巡回指導 機材修理 エバリュエーション	18	5	7	57 58 59 60	94,155 67,320 93,258 56,431	57～59 60	9 3
		国立電算機研修所 (公共部門におけるコンピューター関係職員の養成) (当)60.11.13～65.11.12	59 60	事前調査 実施協議	0	0	2			60	5
		職業訓練指導員・上級技能者訓練センター (監督技法・指導技法，工作機械・金型，重工業，電気・電子・計装及び自動制御，金属加工) (当)57.8.20～62.8.19	56 56 56 57 58 59 60	予備調査 予備調査 事前調査 実施協議 計画打合せ 巡回指導 巡回指導	20	14	7	58 59 60	9,974 7,077 21,054	57～59 60	31 8

概　　要
インドネシア政府は，ラジオ・テレビ・映画を含むマルチメディア訓練センターを設立し，放送網拡充に伴う放送要員の訓練・養成を計画し，これにかかわる技術協力を要請してきた。本件プロジェクトは無償資金協力により施設及び設備が供与された。技術協力は昭和58年10月21日のR/D署名の日から開始され，協力分野は，①番組編成，②番組制作，③取材報道，④制作技術，⑤送信技術，⑥運行技術の合計6分野である。本プロジェクトは当初約10カ月間ジャカルタでカリキュラム及び教材開発を行い，昭和60年7月ジョクジャカルタの訓練センター開所式が行われ，訓練コースも開講された。 なお，開所式を機に，本センターがアカデミー（高等専門学校相当）に昇格し，修了者にはディプロマが授与されることとなる。この結果，訓練期間も延べ3年間となり，当初計画と異なってきており，昭和61年度にR/D改訂予定。
マレイシア政府は，メートル化プログラムを完成し，計量の正確化を保証することにより工業化の基礎を確立し，もって同国産業の発展に寄与することを目的とし，国立計量研究所の設立を計画して，わが国に協力を要請してきた。わが国は同要請に応じて昭和56年12月実施にかかわるR/Dに署名した。同プロジェクトは，質量，長さ，体積，温度及び電気の各計量分野において，①標準供給システムを確立し，②標準器，測定器を整備し，③計測・構成能力を有する技術者を養成する国立計量研究所を設立することを目的として技術協力を実施している。 昭和60年9月エバリュエーションチームを派遣し，調査及び評価を行った結果，本プロジェクトは順調に進展していることが確認された。 しかし，一部供与機材を協力期間内に引き渡すことができず，当該機材の据え付け，指導のため，約2.5カ月のフォローアップを行い，昭和61年2月をもって協力を終了した。
マレイシア政府は，公共部門におけるコンピューター関係職員の養成を目的として，総理府に直結したコンピューター・トレーニングセンターの設立を計画し，わが国に協力を要請してきた。わが国は，同要請に応じて昭和60年11月，R/Dに署名し，5年間にわたる協力を開始した。 同プロジェクトは，①言語／システム・オペレーション，②データ・ベース／データ・コミュニケーション，③システム・アナリシス／システム・デザイン，④マネジメントの各分野において，コンピューター関連技術者の養成を目的として，技術協力を実施している。 昭和60年度は，研修員5名を受け入れるとともに，中央制御装置等の機材調達を実施した。
第4次マレイシア経済社会開発計画に基づく技能労働力開発計画の一環として設立される職業訓練指導員・上級技能訓練センター（Centre for Instructor and Advanced Skill Training：CIAST）に対してアセアン人造りプロジェクトとして技術協力を行うことを目的とする。 本センターはマレイシア国内における職業訓練施設や企業内で指導にあたる職業訓練指導員及び監督者に対する養成訓練並びに向上訓練のためのナショナルセンターであり，あわせて技能労働者及び指導員に対する上級技能訓練を実施するものである。更にアセアン人造りプロジェクトとして職業訓練の技法及び上級技能訓練の普及を通じてアセアン諸国間の協力が強化されることが期待されている。

地域	国名	プロジェクト名 (協力分野・期間)	各種チームの派遣		専門家派遣			機材供与 (除携行機材)		カウンターパート受入	
			年度	形態	59年度迄累計	60年度 継続	60年度 新規	年度	金額 (千円)	年度	人数
アジア	パキスタン	建設機械技術訓練センター (建設機械) (当)60. 4. 29～65. 4. 28	58 58 60	予備調査 事前調査 実施協議	1	0	5	60	5,702	60	3
	フィリピン	電気通信訓練センター (交換, 無線, 線路, 搬送, 電信, 電力) (当)56. 4. 2～61. 4. 1 (交換, 線路) (延)61. 4. 2～61. 10. 1	54 55 57 58 59 60	事前調査 実施協議 計画打合せ 巡回指導 計画打合せ エバリュエーション	24	7	2	56 57 58 59 60	54,304 125,892 264,776 3,072 60,616	56～59 60	12 7
		金属鋳造技術センター (ダイカスト, インベストメントカスト, シェルモールド, 自硬性鋳型等の人材育成) (当)55. 7. 28～59. 7. 27 (延)59. 7. 28～61. 1. 27	54 55 57 58 58 59 60	事前調査 実施協議 計画打合せ 巡回指導 エバリュエーション 機材修理 巡回指導	33	3	6	55 56 57 58 59 60	8,516 5,870 17,523 117,144 130,012 27,816	56～59	9
		工科大学総合技術訓練センター (機械, 電気・電子, 土木) (当)57. 11. 3～62. 11. 2	55 56 57 57 58 59 60	事前調査 実施協議 計画打合せ 実施協議 計画打合せ 巡回指導 計画打合せ	15	5	8	58 59 60	2,762 159,295 63,516	58～59 60	6 3

概　　要

パキスタン政府は第5次（1977～1982），第6次（1983～1986）経済開発5カ年計画において，道路・ダム等のインフラ整備を重要課題とし，積極的に建設機械の導入を図ってきた。これに対応すべく日本政府は無償資金協力により，過去4カ年にわたって総額約120億円の建設機械を供与してきたが，一方で熟練した技術者の不足からこれら建設機械の稼働率低下，更には建設工事計画の遅延等が起こっていた。

このため，パキスタン政府は昭和57年2月建設機械用技術者養成を目的とした訓練センター設立を計画し同センターへの技術協力と無償資金協力を要請してきた。

この要請に対しわが国は，昭和58年11月に事前調査チームを派遣し，更に昭和60年4月に実施協議チームを派遣して技術協力の協力内容につき協議しR/Dが署名され，昭和60年4月から5年間にわたる協力が開始された。

協力内容はオペレーターコース，メカニックコース（I，II），エンジン／シャシー・コースを設置し，年間300名の建設機械技術者の養成を行うものである。昭和60年12月から専門家が派遣され，昭和61年7月のコース開講に向け，準備をした。

フィリピン政府は，経済社会開発10カ年計画を推進しているが，その中の電気通信網建設の一環として，ルソン島北部の電気通信網建設を進めている。しかし同計画に基づいて導入される新鋭の機械設備の保守・管理要員が不足しているため，同国政府は既存の養成機関である運輸通信省電気通信庁（BUTEL）附属電気通信訓練センター（TTI）の拡充と強化を計画し，わが国に対し協力を要請してきた。わが国はこの要請に基づき昭和56年4月から5年間にわたり交換，無線，搬送，線路，電信，電力の6分野で協力を開始した。

昭和58年1月から，電信，無線，搬送，交換のエンジニアコースが，昭和59年4月から電力コースが開始され，ほぼ順調に進んでいるが，昭和60年10月に実施されたエバリュエーション調査の結果，進展が遅れている交換，線路の2分野のみ昭和61年度において6カ月間のフォローアップ協力を実施することとなっている。

フィリピン政府は，1977年に経済産業中・長期開発計画を策定し工業化を目指しているが，それには生産加工機械と設備，工業機械等の生産に必要な部品生産部門を担う鋳造工業の発展が不可欠である。しかし，現状は技術者不足と鋳造設備の老朽化等で稼働率が著しく低い状況下にある。そのため，同国政府の工業近代化の協力要請に対し，昭和54年度には事前調査，昭和55年度にはR/Dに署名し（協力期間は4年間）協力を開始した。同プロジェクトは，特に自硬性鋳型，ダイカスト，シュルモールド，インベストメントカストの各分野で近代的鋳造プロセスを導入し，これらの鋳造技術者，技能者を養成するのが主たる協力内容となっている。

昭和59年3月のエバリュエーション調査の結果，協力期間を1.5年延長した。

また昭和60年11月の巡回指導により，本事業の評価を行った結果，プロジェクトは順調に進展していることが確認され，昭和61年1月をもって協力を終了した。

従来より設置されていたPhilippine College of Arts and Trade（PCAT職業訓練校）が1978年大統領令で大学に昇格したことから，教育程度を大学レベルに引き上げる目的で，総合技術訓練センター計画を策定したフィリピン政府は，建物・施設の供与及びプロジェクト協力について，わが国の協力を要請してきた。

この要請に対し，昭和57年3月に派遣された実施協議チームは，フィリピン側と協議したが合意に至らず，昭和57年11月派遣された計画打合せチームによりR/Dに署名された。工業界を背負う人材の開発を目的とし，機械，電気・電子，土木工学各部門において，フィリピン工科大学の3年次，5年次の学生のうちから選出した各分野30名（計180名）を対象に本科とは別に6カ月間の訓練（学生基礎訓練，学生高等訓練）を実施するとともに，教職員（フィリピン工科大学以外を含む）に対する訓練（トレーナー向上訓練）の実施を内容とする協力が開始された。

現在，一部フィリピン側により自主運営されているが，わが国の協力は昭和57年3月以降長期専門家を派遣しており，昭和58年度から本格的業務（カウンターパート訓練）を開始している。また，昭和58年11月から，学生訓練も始まっている。

地域	国名	プロジェクト名 (協力分野・期間)	各種チームの派遣		専門家派遣			機材供与 (除携行機材)		カウンターパート受入	
			年度	形態	59年度迄累計	60年度 継続	60年度 新規	年度	金額 (千円)	年度	人数
アジア	フィリピン	フィリピン人造りセンター (水産養殖，建築，電気，溶接，配管，竹細工，木工) (当)57. 9. 9～62. 9. 8	56 56 57 57 58 60	第1次予備調査 第2次予備調査 事前調査 実施協議 計画打合せ 巡回指導	22	13	20	58 59 60	22,116 3,867 37,131	57～59 60	45 18
		国立航海技術訓練所 (航海科，機関科，特別コース) (当)60. 6.13～64. 6.12	58 60 60	事前調査 実施協議 計画打合せ	0	0	7	60	1,398	59 60	1 4
	シンガポール	日本・シンガポール・ソフトウエア技術研修センター (JSIST) (I)(II) (コンピューター・ソフトウエア要員の養成) (当)55.12.18～60.12.17 (フォ)60.12.18～61.1.12 (上級コンピューター・ソフトウエア要員養成) (延)61. 1.13～66. 1.12	54 55 56 57 58 59 60 60	事前調査 実施協議 計画打合せ 計画打合せ 巡回指導 巡回指導 エバリュエーション 実施協議	65	11	9	56 57 58 59 60	286,735 19,563 51,882 67,526 10,524	56～59 60	21 2
		生産性向上プロジェクト (生産性運動と労働生産性向上のための人材養成) (当)58. 6.11～63. 6.10	56 57 58 59 59 60	予備調査 事前調査 実施協議 計画打合せ 巡回指導 巡回指導	77	11	21	58	6,319	56～59 60	79 26

概　　要

アセアン人造りプロジェクトの一つとして，フィリピン政府は，現在生涯教育を実施している「生涯大学」にナショナルセンターを設置し，農村地域開発のための各種プログラムを統合・調整することにより，農村開発の担い手となる人材の養成のための「フィリピン人造りセンター」の設置を要請してきた。

この要請を受け，昭和56年８月と11月に予備調査チーム，昭和57年４月に事前調査チームが派遣され，相手国政府の要請と日本側の協力分野の確認を行い，昭和57年８月の実施協議チームの派遣によって，本プロジェクトにかかわるR/Dの署名が行われた。

本プロジェクトは四つのプログラムから成り，プログラム１は他のプログラムの支援サービス及びプロジェクトの統括，プログラム２は水産養殖，プログラム３は建設機械，プログラム４は家内工業分野における人材養成を目的としている。

近年，世界海運界において，船舶の安全運航等を目的としたSTCW条約等の国際条約が採択され船員教育の必要性が重要視されてきた。

フィリピンの船員労働者は，外貨獲得の重要な担い手となっており，同国は，1978年大統領令1369号により，船員再教育機関として国立航海技術訓練所（NMP）を設立したが，上記国際条約の規定を満たした資格を持つ船員を育成する必要性に対応するため，NMPの拡充計画を策定し，わが国に同計画への技術協力及び無償資金協力を要請してきた。当該協力の内容はNMPに航海科，機関科の技能向上コース，及び各種特別コースを設け，海上実歴を有する船員を対象に訓練を行うことである。

昭和58年８月に事前調査団を派遣し，協力内容につき協議を行い，昭和60年６月に実施協議チームを派遣しR/Dに署名し，協力が開始された。

無償資金協力については，建物建設，機材供与とも昭和61年３月12日フィリピン側に引き渡し完了。技術協力は昭和60年６月から開始して，無償機材の据え付け前にカウンターパート第１陣の日本における研修を完了するとともに，専門家を昭和60年12月から派遣している。

シンガポール政府は，経済の急速な発展に伴い，従来の労働集約産業から，知識集約産業に移行する必要性から，情報処理技術者を養成するための研修センターを設立し，それに関する技術協力をわが国に要請し，昭和55年12月から60年12月までのフェーズＩの協力に引き続き，更にフェーズIIの協力を要請してきた。

これに対し，昭和60年７月に派遣されたエバリュエーション調査により，フェーズＩの評価と，フェーズIIの協力についてシンガポール側の要請内容について協議し，フェーズＩの成果を更に高めるため，フェーズIIへの協力が決定された。昭和60年12月から昭和61年１月までフェーズＩのフォローアップ協力を実施するとともに，昭和61年１月にフェーズIIのためのR/Dに署名，JSIST のアナリスト・プログラマー・コース（２年間ディプロマ・コース）修了生または，同等のレベルを対象としたシステム・プログラマーの養成を目的とするフェーズIIの協力を開始した。フェーズIIでは，１年間全日制の Advanced Diploma Course for Analyst Programmer（定員25名／コース）を６カ月ごとに開設する。昭和61年４月に専門家を派遣し，昭和62年半ばの開講に向けて，研修カリキュラムの改訂等の協力スケジュールをつめることとしている。

昭和56年１月，鈴木前総理はアセアン諸国を歴訪し，アセアン諸国の国造りに必須となる人材を養成することを目的とするアセアン人造り構想を提唱した。これを受けて，協力案件を確定すべく両国政府は協議を重ね，シンガポールの国家的命題である「生産性向上プロジェクト」をアセアン人造りプロジェクトとして，日本の技術協力及び無償資金協力を得て推進することを決定した。

本プロジェクトの構想は，シンガポール国家生産性庁（NPB）の組織拡大計画そのものであり，同庁の組織としての弱さ，人材の不足を補充する援助が急務であり，人材の養成及び現在実施されている訓練コースの質的向上と訓練コースの量的拡大を行っていくものである。

R/Dどおり最初の３年は準備，基礎確立のフェーズＩ，昭和61年度からは発展期のフェーズIIと位置づけ，協力を行っている。

地域	国名	プロジェクト名 (協力分野・期間)	各種チームの派遣		専門家派遣			機材供与 (除携行機材)		カウンターパート受入	
			年度	形態	59年度迄累計	60年度 継続	60年度 新規	年度	金額 (千円)	年度	人数
アジア	シンガポール	日本・シンガポール技術学院 (メカトロニクス，工業電子，プロセス制御) (当)58. 6.29～63. 6.28	57 58 59 60	事前調査 実施協議 計画打合せ 巡回指導	8	8	6	58 59 60	14,407 198,976 82,501	58～59 60	6 4
	タイ	プライマリー・ヘルス・ケア訓練センター (プライマリー・ヘルス・ケア従事者の養成及び研究開発) (当)57.10. 1～62. 9.30	56 56 57 57 58 59 60	第1次予備調査 第2次予備調査 事前調査 実施協議 計画打合せ 巡回指導 計画打合せ	24	3	13	57 58 59 60	22,257 18,289 21,118 816	57～59 60	14 5
		労災リハビリテーションセンター (職業評価，職業準備，職業訓練，職業指導，作業療法) (当)59. 2.23～64. 2.22	57 58 58 59 60	事前調査 長期調査員 実施協議 計画打合せ 巡回指導	14	8	5	59 60	10,533 11,856	58～59 60	8 3
		水道技術訓練センター (水道計画，経営管理，水処理・衛生，管路維持管理，電気・機械設備) (当)60.12. 1～65.11.30	58 60 60	事前調査 実施協議 計画打合せ	5	0	3	60	31,276	60	2

概　　要

シンガポールは，自国における産業構造の高度化に対処すべく，中堅技能者の養成を目的とするセンター設立を計画し，昭和57年６月わが国に技術協力を要請してきた。これは，わが国が昭和53年６月から５年間にわたり協力してきた「日本・シンガポール訓練センター」を格上げし，よりレベルの高い訓練を実施しようとするものである。

本プロジェクトは，メカトロニクス，工業電子，プロセス制御の３学科を設け，半年ごとに全体で125名の訓練生を受け入れ，２年間の訓練を行い（定員500名），修了時には「インダストリアル・テクニシャン」の資格を与えるというものである。

昭和58年11月第１期生を迎え訓練を開始し，現在５期生の訓練が開始されており，昭和60年10月には第１期生82名が卒業し，兵役についた修了生以外の46名全員が就職している。

アセアン人造りプロジェクトの一つである本プロジェクトは，タイ及びアセアン各国のプライマリー・ヘルス・ケアを推進するために，人材の養成，研究開発，モデル地区における手法の開発等を行い各国の保健衛生の向上に寄与することを目的としている。昭和60年度にはタイの国内向け研修を８コース（706名参加）及び衛生教育等に関する研究を26課題実施した。更にアセアン諸国を対象としたセミナーを昭和59年度に引き続き実施した。

タイでは，製造業を中心に工業化の進展に伴い，労働災害もまた増加の一途をたどっている。こうした状況のもとで，労働災害防止対策と並んで被災労働者の早期職業復旧を促進するための対策が，技能労働者の維持確保及び，労働者福祉向上の観点から求められている。被災労働者対策として，内務省労働局では，1974年に労災補償基金制度を発足させ，補償金の支給による被災労働者の救済にのりだしている。更に，被災労働者対策を充実させるため，労災リハビリテーションセンターの設立を計画し，わが国に対し，昭和57年10月に技術協力を要請してきた。

この要請に応え，わが国は昭和58年３月に事前調査団を，昭和58年11月に長期調査員を派遣し協力について検討し，昭和59年２月の実施協議チームによってR/Dに署名され，５年間にわたる協力が開始された。

無償資金協力によるセンター建設は昭和59年４月着工，昭和60年３月完成，昭和60年７月７日センター開所。昭和60年５月１日から訓練生入所開始し，現在まで，若年者を中心に上下肢切断，機能障害の66名が入所し，32名修了，うち11名が前の所属企業に復帰している。

なお，訓練スタッフ，特に職業訓練インストラクターの確保が遅れている。

タイの水道は，バンコック首都圏についてはMWWA，その他の地域についてはＰＷＡが運営しており，水道の普及拡大のために相次ぐ拡張工事を行っているが，技術者の数が極端に不足しており，満足な事業の運営・施設の運転等が行えない状況にある。そのため技術者の養成を目的として，両公社で協力して研修センターを設置し，技術者の訓練を計画し，タイ政府を通じ，わが国に，ハード・ソフト両国での技術協力及び無償資金協力を要請してきた。

これに応え，昭和58年12月事前調査を実施し，長期調査をへて，昭和60年７月実施協議チームによりR/Dに署名，同年12月から協力が開始された。

本プロジェクトは，水道の計画，設計，施工，運転，維持管理及び事業の運営を適切に行い得る中堅技術者等の養成を通じて，MWWA及びPWAの水道の技術水準を向上させることを目的とする。訓練は，幹部職員，上級・中堅技術者，上級・一般事務員，技能職員を対象とし，水道計画コース，経営管理コース，水処理及び衛生コース，管路維持管理コース，電気・機械設備コースによって研修を実施する。現在，専門家によりカリキュラム及び教材の作成中。

地域	国名	プロジェクト名 (協力分野・期間)	各種チームの派遣		専門家派遣			機材供与 (除携行機材)		カウンターパート受入	
			年度	形態	59年度迄累計	60年度 継続	60年度 新規	年度	金額 (千円)	年度	人数
中近東	エジプト	繊維研究開発センター (紡績，織布，ニットの生産技術研究開発，生産工程管理) (当)55.11.7～60.11.6 (延)60.11.7～62.3.31	53 55 57 58 60	事前調査 実施協議 計画打合せ 巡回指導 計画打合せ	6	0	0	56 57	59,783 10,855	56～58	7
		CTA電車訓練センター (車両機械，車両電気，車両検査・修理) (当)57.6.1～61.6.12	56 57 58 59 60	事前調査 実施協議 計画打合せ 巡回指導 エバリュエーション	11	8	1	57 58 59 60	6,377 134,564 103,121 82,069	57～59 60	9 3
	ジョルダン	電力訓練センター (当)61.3.1～66.2.28	59 60 60	事前調査 実施協議 計画打合せ	4	0	1				
	サウディ・アラビア	リヤド電子工業学校 (ラジオ，テレビ，電気通信，電子計測) (当)49.6.12～開校日まで	48 49 51 53	事前調査 実施協議 実施協議 計画打合せ	7	0	0			49～59	1

概　　要

エジプト政府は，各種原料繊維の有効利用，新技術の開発，生産，品質管理技術の改善と中堅技術者の育成など同国の繊維産業が抱える課題の解決を図るため，わが国に技術協力の要請を行った。この要請に基づき，わが国は，昭和55年11月に実施協議チームを派遣し，国立研究所（National Research Centre）に対し，①生産技術の移転及び研究開発，②パイロットプラントの整備と管理技術の指導，③中堅技術者養成に対する指導を骨子とする協力を行う旨のR/Dに署名した。

その後パイロットプラント用建屋建設工事が，相手側機関の予算不足により，大幅に遅れたために，昭和58年4月巡回指導チームを派遣し建屋の完成まで協力を中断することとなった。昭和60年10月，先方より建設の進捗があったとの報告を受け計画打合せチームを派遣した結果，昭和62年3月31日まで協力期間延長の運びとなった。

カイロ市は近年の急激な人口増加に対処するため，大量輸送の面から重要な役割を果たしている路面電車の路線延長及び輸送サービスの拡充を計画しているが，車両の保守・運用等に必要な技能者が不足しているところ，これら技能工の技能向上を目的とする訓練センター設置につき，わが国の協力を要請してきた。これに応え，昭和57年6月にR/Dに署名され，協力が開始された。本プロジェクトは，カイロ市交通局の路面電車の保守修理等に従事する技能者等の保守修理技能向上を図り，路面電車の稼働率の向上を通じ，輸送サービスの改善に寄与することを目的として，次の六つのコースに協力するものである。①機械，②高圧電気，③車両電気，④工作，⑤鍛冶・板金，⑥車内設備・塗装。

長期専門家による，エジプト人インストラクターに対する技術指導，テキスト作成及び訓練コース運営指導を実施中であり，ほぼ計画どおり，協力は進捗しており，昭和60年11月に派遣したエバリュエーション調査の結果により，計画どおり昭和61年6月の協力期間満了をもって協力を終了予定。

ジョルダンでは国家開発計画に基づく工業化の推進に伴う電力需要の伸びがめざましく，これに対応して電力発電量も著しく伸びており，同国は発・送・配電設備拡張を急いでいる。一方，電力関係の技術者は絶対的に不足しており，同国はこれを解消するため，電力訓練センターの設立を計画し，わが国に技術協力を要請してきた。この要請に基づき，わが国は昭和60年9月実施協議チームを派遣し，発電・送変電・配電分野の技術者養成に関する技術指導を骨子とする協力について合意し，5年間にわたる協力を開始した。また，アラブ諸国からの研修生の受入も行う。研修コースは以下の予定である。①高卒テクニシャン養成コース，②大卒エンジニアコース，③既存技術者再研修コース，④スーパーバイザーコース。

サウディ・アラビア政府は，石油資源に依存しない産業の確立を図る政策を推進するため，国民を産業開発と生産部門に参加させることを計画的に進めているが，そのための人材養成が急務となっている。これら計画の一環としてリヤド電子工業高校を設立することになり，そのための計画立案と実施に対し，わが国に技術協力を要請してきた。この要請を受けて，わが国は昭和49年6月にR/Dに署名し協力を開始した。設置する学科はラジオ科，テレビ科，電気通信科，電子計測科の4科であるが，その後，一部計画見直しや同国の所轄官庁の再編成等をへて，ようやくサウディ・アラビア側による校舎の建設が昭和60年8月から開始され，昭和64年7月完工の見込みとなっている。わが国の協力として，建設と並行して，カリキュラム作成，教員の訓練，サウディ・アラビア側調達以外の小規模機器類の供与等が待たれている。

地域	国名	プロジェクト名 (協力分野・期間)	各種チームの派遣		専門家派遣			機材供与 (除携行機材)		カウンターパート受入	
			年度	形態	59年度迄累計	60年度 継続	60年度 新規	年度	金額 (千円)	年度	人数
中近東	サウディ・アラビア	海水淡水化訓練センター (海水淡水化機器の運転・操作・保全・修理) (当)57. 1.12～61. 3.31	56 57 58 59 60 60	実施協議 計画打合せ 実施協議 計画打合せ 計画打合せ 実施協議	13	0	0				
アフリカ	ケニア	ケニヤッタ農工大学 (農学，工学) (当)55. 4.19～60. 4.18 (延)60. 4.19～63. 4.18	53 55 55 56 57 57 58 59 60	事前調査 実施協議 計画打合せ 巡回指導 機材修理 巡回指導 計画打合せ エバリュエーション 計画打合せ	79	18	17	56 57 58 59 60	28,969 146,978 96,473 29,726 84,388	53～59 60	70 12
	セネガル	職業訓練センター (電子，機械，電気) (当)59. 2. 4～64. 2. 3	56 58 59 60	事前調査 実施協議 計画打合せ 巡回指導	11	7	3	59 60	10,085 35,283	57～59 60	13 5

概　　要

サウディ・アラビア政府は，同国の工業化に伴い，工業用水，飲料水の確保のため，海水淡水化を計画し（一部すでに実施中であるが）わが国に海水淡水化プラント研究協力を要請してきた。

その後，研究協力に関する協議の経過において，海水淡水化機器の運転・操作・保全・修理のサウディ・アラビア人要員の訓練及び養成に関する追加要請があった。

これを受けて実施協議チームを派遣し，昭和57年1月12日R/Dに署名し，協力内容及び当該センターにかかる建物の概念設計書作成のための協議を実施した。しかしながら，昭和59年4月相手側からプロジェクトサイトの変更を提案され昭和59年5月計画打合せチームを派遣し，変更内容を確認し今後の検討を行った。昭和59年11月概念設計書をサウディ・アラビア側に提出。昭和60年3月概念設計についての説明チームを派遣。昭和60年7月計画打合せチームを派遣し，協力期間延長問題，協力内容を協議し，わが国もカリキュラムの作成等準備していたところ，昭和60年11月サウディ・アラビア側より財政逼迫を理由に計画の縮小の申し入れがあり，直ちに実施協議チームを派遣したが，サウディ・アラビア側の内部事情により本件事業自体ストップしたままの状態で，協力期間満了となり，昭和61年3月をもって終了した。

ケニア政府は，第3次5カ年計画（1974～1978）の中で技能訓練に重点を置いた教育制度の確立を重要な施策の一つとしている。この政策に沿って地方に経済社会発展に寄与する技能を身につけた中堅技術者の育成を目的とする農工大学の設立を計画し，同プロジェクトに対する協力をわが国に要請してきた。この要請を受けて，わが国は昭和53年8月に実施した事前調査の結果，無償資金協力による建物施設の整備を行い，昭和55年4月に署名されたR/Dに基づき引き続き技術協力を開始した。

本大学は地方農村の振興に役立つ有用な技能を身につけた技術者の養成を目的とした高等教育機関であり，学部としては3年制の農学部（園芸学科，農業工学科，食品加工学科）及び4⅓年制の工学部（機械工学科，土木建築学科，電気・電子学科）の2学部で構成されている。

昭和56年5月に第1回生約200名が入学し講義が開始された。昭和59年3月には卒業試験が実施され，4月農学部第1回生79名を送り出した。本プロジェクトでは，専門家のほかに青年海外協力隊員が常時15名前後派遣され，学生及びカウンターパートの指導にあたってきたが，協力終了を前にエバリュエーションチームを派遣した結果，日・ケニア双方の努力にもかかわらず，教職員の不足，施設・機材の不足，農場開発の遅延等の諸問題のため所期の目的である大学の完成までに至っていないため，協力期間を昭和63年4月まで3年間延長した。

現在第5回生まで入学，約700名の学生が勉学中。昭和59年4月農学部第1回卒業式，昭和60年11月，農学部第2回，工学部第1回の合同卒業式を実施。

セネガル政府は，第6次経済開発計画（1981～1985）に基づき，農業中心の経済から脱出，軽工業振興の経済開発政策を推進中であり，これに沿っての技術教育の充実を図るため電子，電気，機械分野の職業訓練センターの設立を計画し，技術協力をわが国に要請してきた。

この要請に対しわが国は，昭和56年4月に事前調査団を派遣し，要請の背景及び具体的内容につき調査を行った。その後，昭和59年2月には，上記調査結果を踏まえ実施協議チームを派遣し，R/Dが署名され，5年間のプロジェクト方式技術協力が開始された。

協力内容は，電子（I家電修理，II自動制御），電気（電気）及び機械（I機械修理，IIエンジン修理）の3分野5コースを設置し，中卒（16～21歳）を対象に年間50名，3年間の訓練で多能工の養成を目指すもので，昭和59年10月に開講し，電子，機械分野4コースの訓練が開始され，第1学年を修了。第2学年及び新第1学年生の訓練は，電気コースも含め，昭和60年10月開講。

地域	国名	プロジェクト名 (協力分野・期間)	各種チームの派遣		専門家派遣			機材供与 (除携行機材)		カウンターパート受入	
			年度	形態	59年度迄累計	60年度 継続	60年度 新規	年度	金額 (千円)	年度	人数
中南米	アルゼンティン	国鉄中央研修センター (運転保守管理要員訓練) (当)60.11.28～65.11.27	59 60	事前調査 実施協議	0	0	9	60	3,247	60	2
	ボリヴィア	サンアンドレス大学鉱床学研究所 (鉱床学，鉱物学，岩石学) (当)57. 5.20～62. 5.19	56 57 58 59 60 60	事前調査 実施協議 計画打合せ 巡回指導 計画打合せ 機材修理	20	4	6	57 58 59 60	173,809 47,406 1,827 46,188	57～59 60	6 3
	ブラジル	SENAI-ES 工業計装技術センター (当)60. 3. 6～65. 3. 5	58 59 60	事前調査 実施協議 計画打合せ	4	0	7	60	82,291	60	3
	メキシコ	日墨技術教育センター (電気・電子，金属・機械) (当)57. 4. 1～62. 3.31	56 56 57 58 59 60 60	事前調査 実施協議 計画打合せ 巡回指導 計画打合せ 巡回指導 機材修理	18	9	2	57 58 59 60	103,902 61,888 212,116 76,766	57～59 60	7 8

概　　要

アルゼンティン国鉄は，輸送力の近代化を図るため，ブエノス・アイレスからのびる幹線の交流電化計画を立てた。この計画に基づく近代化に伴う車両・信号・通信設備の運転保守管理要員を大量に養成するため，中央研修センターを設立することとし，近代的な交流電化システムの保守運営に高い技術と経験を有するわが国に対し，昭和58年11月技術協力を要請してきた。

これに対し，昭和59年10月事前調査チームを派遣し，更に昭和60年11月実施協議チームを派遣しR/Dに署名，協力が開始された。

本プロジェクトは，アルゼンティン国鉄ロカ線の交流電化に伴い必要とされる運転保守管理要員合計640名を，下記の7コースを年間1～4回開設することにより養成することを目的としている。①運転コース（2カ月間，20名），②車両（電気）コース（2カ月間，20名），③車両（機械）コース（2カ月間，20名），④変配電コース（2カ月間，10名），⑤電車線路コース（2カ月間，15名），⑥信号コース（2カ月間，15名），⑦通信コース（2カ月間，15名）。昭和61年3月に専門家チーム5名を派遣。

ボリヴィアは鉱業立国であるが，その資源埋蔵量は枯渇しつつあるところ新鉱床探査を国の重要施策としており，国立サンアンドレス大学に鉱床学研究所を設立し，その研究機能の充実強化のため，わが国に技術協力を要請してきた。

この要請を受け，昭和56年9月に事前調査団を派遣し，要請内容の確認を行った。昭和57年5月には実施協議チームを派遣し，鉱床学，鉱物学，岩石学の3分野において，学生及び少数鉱山技術者に対し，鉱床の成因，新鉱床の探査，選鉱に関する大学院程度の教育及び再教育をする技術協力を5カ年間行う旨のR/Dに署名し，協力を開始したが，計画に沿って，ほぼ順調に進捗している。

ブラジルにおいては工業開発に伴う近代設備を有する企業の増加が鉱業計測技術者の不足を生んでいる。このためブラジルSENAIが中心となり，企業ニーズにマッチした職業訓練を実施し，工業計測技術者の不足を解消するため，ツバロン製鉄所をはじめ近代設備を持つ企業が数多く進出しているエスピリットサント州に工業プラントに組み込まれた計装機器の保守，管理，修理にあたる技術者養成のための職業訓練校の設立を計画し，昭和57年5月，これに対する技術協力をわが国に要請してきた。

この要請に対し，わが国は，昭和59年2月長期調査チーム（4名）を派遣し，更に昭和59年5月には実施協議チームを派遣し，R/Dの署名を行い，E/Nの署名を待って，昭和60年3月から協力を開始した。

現在，現地プロジェクト・チームにより下記コースの訓練計画等を作成中。

① テクニコ（中堅技術者）コース（1年＋企業内実習6カ月，32名），昭和62年2月開講予定
② レパラドール（修理技能工）コース（1年，16名），昭和62年8月開講予定
③ 特別（在職者訓練）コース（2～3カ月，そのつど決定），昭和62年8月開講予定

メキシコは，電気・電子分野及び金属・機械分野における中堅技術者の極端な不足を解消するため，当該分野の中堅技術者の養成を目的とした技術教育センターの設立に関し，わが国に協力を要請してきた。これを受けてわが国は昭和56年7月に事前調査チームを派遣，同年12月に実施協議チームを派遣し，技術協力の内容を具体的に取極めR/Dに署名した。これに基づき昭和57年度において本格的協力を開始した。

本プロジェクトは電気・電子及び金属・機械の2分野の中堅技術者の育成を目的とし，それぞれ以下の3コスずつ，計6コースを開設。

① 電気・電子分野：電子通信，工業電子，コンピューター
② 金属・機械分野：仕上げ，工作機械，金属加工

昭和57年10月より，学校運営が開始。第3期生までが入学した。建物建築については，計画の約3分の2が完成。

地域	国名	プロジェクト名 (協力分野・期間)	各種チームの派遣		専門家派遣			機材供与 (除携行機材)		カウンターパート受入	
			年度	形態	59年度迄累計	60年度 継続	60年度 新規	年度	金額 (千円)	年度	人数
中南米	メキシコ	港湾水理センター (当)59. 7. 1～63. 6. 30	58 59 60	事前調査 実施協議 計画打合せ	2	2	5	59 60	4,713 165,808	59まで 60	0 2
	パナマ	国営教育テレビ放送計画 (スタジオ技術，番組制作，送信技術) (当)56. 2. 11～61. 2. 10	55 55 57 58 59 60	事前調査 実施協議 計画打合せ 巡回指導 巡回指導 エバリュエーション (機材修理)	22	4	2	56 57 58 59 60	233,216 143,898 102,460 19,199 13,996	56～59 60	9 3
		日本・パナマ職業訓練センター (電気，電子，冷凍・空調，溶接，自動車整備) (当)57. 8. 26～62. 8. 25	56 57 58 59 60	事前調査 実施協議 計画打合せ 巡回指導 計画打合せ	22	6	4	57 58 59 60	59,425 110,546 56,147 230,843	57～59 60	8 5
	ペルー	SENATI職業訓練センター (一般機械〈I・II〉，溶接，自動車整備，電気・電子) (当)59. 5. 31～64. 5. 30	58 59 59 60	事前調査 実施協議 計画打合せ 巡回指導	7	7	4	59 60	65,683 194,865	59 60	2 3

概　　要
メキシコ政府は，国家開発計画の最優先として，臨海工業地帯の建設を進めており，その基盤施設として，ラサロ・カルデナス，アルタミラ等の港湾施設の整備を急いでいる。港湾施設の計画・設計のためには，その基礎として，現地観測と水理模型実験に基づく研究が重要であり，この分野で先進技術を有する日本の協力を要請した。この要請に対し，昭和58年9月事前調査団を派遣し，更に，昭和59年6月実施協議チームを派遣し，R/Dに署名し，4年間にわたる協力を開始した。本プロジェクトの目的は，水理模型実験と現地観測データ解析に波の不規則性を導入し，下記研究をより正確かつ有効に行うための技術移転を図ることである。 ① 港湾内の静穏度予知と防波堤の配置決定に関する研究 ② 防波堤の安定性と構造設計に関する研究 ③ 海岸保全のための漂砂に関する研究 ④ 港内船舶の動揺とそれに作用する波力に関する研究
パナマの開発5カ年計画において重点が置かれている教育普及政策の一環として国営教育テレビ放送の設立が計画されたが，技術者と機材の不足により計画が遅れがちであったところ，わが国に同放送に対する建設と技術協力を要請してきた。同要請に対し昭和48年3月に調査団を派遣し，その後，個別専門家の派遣を通じて同計画に協力してきたが，昭和56年1月に実施協議チームを派遣し，センター方式技術協力実施のR/Dに署名した。このプロジェクトは，首都パナマ市とその周辺地域をカバーする放送局を整備し，在宅児童と青少年，成人向けの教育番組を含む広義の教育放送を実施し，地域住民の教育，文化水準の向上を図るとともに，今後，国営教育テレビ放送の発展の基礎作りに貢献することを目的とする。 送信機システムの据付は，昭和57年1月に完了。スタジオ機器はパナマ側の準備工事の遅滞により，計画より遅れていたが，昭和58年1月，据付工事が完了し，同年4月より新スタジオを用いての本格的訓練に入り，中継車による野外訓練も実施。昭和61年2月R/D期間満了により終了。スタジオ技術及び送信技術について，個別派遣専門家によるフォローアップ実施中。
パナマは運河の維持管理，コロン自由貿易地域の拡張等建設需要の増大により技能者の需要が急増しており，他方多くの失業者を抱える一方で中堅技能者が極端に不足している。そのため高卒レベルを対象とし溶接，自動車整備，電気機器，電子機器，冷凍・空調の5職種の訓練コースを開設して中堅技能者を養成する職業訓練センター設置を計画し，わが国に対し技術協力を要請してきた。これに応え，わが国は昭和56年事前調査を実施し，昭和57年8月実施協議チームを派遣し，R/Dに署名し，5カ年間の協力を開始した。 本プロジェクトは，既存のセンター施設を整備しつつ訓練を開始していく計画で，電気機器及び電子機器科は昭和58年12月12日，冷凍・空調科は昭和60年2月25日訓練開始。電気機器及び電子機器科は，おのおの14名が修了している。建物の未完成により開始が遅れている溶接は昭和61年7月，自動車整備科は昭和61年8月に開講予定。
ペルーは，南部地域において，豊富な天然資源を背景とした開発プロジェクトを遂行中であり，これに必要な技能労働者の養成が急務となっている。SENATI南部支部は，アレキーパ県等南部地域において職業訓練を実施しており，わが国は同支部に対し個別専門家派遣による技術協力を行ってきたが，本件は同支部の一層の拡充のため，技術協力センター方式による協力について，ペルーよりわが国に要請してきたものである。 これに対し，昭和58年11月に事前調査団を派遣して協力内容につき協議し，昭和59年4月には実施協議チームを派遣してR/Dの署名を行い，協力を開始した。 一般機械（I・II），溶接，自動車整備，電気・電子の各分野の養成訓練及び在職者訓練において，ペルー南部地域の工業化に貢献する人材の訓練を行うことを目的としており，昭和60年7月から一般機械，自動車整備，電気の各分野のカリキュラムを作成し，訓練への協力を開始。カリキュラムについては，試行段階であり，今後順次改訂していく予定。

2　事前調査段階のプロジェクト（14件）

地域	国名	プロジェクト名（協力分野・期間）	各種チームの派遣		専門家派遣			機材供与（除携行機材）		カウンターパート受入	
			年度	形態	59年度迄累計	60年度 継続	60年度 新規	年度	金額（千円）	年度	人数
アジア	中国	中国鉄道管理学院	60	予備調査							
	インドネシア	電子ポリテクニック学院	59 60	事前調査 事前調査	0	0	3				
	インドネシア	電話線路保全訓練センター (電話線路保全サービス) (当)61. 4. 1～65. 3. 31	59 60	事前調査 実施協議	4	0	0			60	3
	韓国	企業技術訓練院 (冶工具設計，工業計器，電子機器，精密測定，金型，機械設計，熱管理，素材加工，機電応用，空・油圧制御)	58 60	予備調査 事前調査	0	0	6				
	フィリピン	労働安全衛生センター (労働安全衛生)	60	事前調査							

概　　要
中国鉄道部には現在約300万人の職員がおり，鉄道の全面的近代化を図っていくうえで技術，管理知識のある人材を多く必要としている。しかし，この需要を満たすだけの条件が整っておらず，現行の北方交通大学における管理教育でも，①教育レベルのアップ，②教授陣の充実化，③実験設備，教育設備の近代化，などの改善を図る必要が生じている。 そこで，北京市の西方約10kmにあたる北方交通大学（交通関係大学は全国で８校）の３学部（運輸，経済，材料）と鉄道管理科学研究所を母体に改組・強化し，同大学内に４学部（８学科），１研究所から成る鉄道管理学院を設立し，鉄道の計画，建設，運営面で科学的知識を有した管理を行う人材を養成する計画を立て，わが国に対し，技術協力を要請してきた。これを受け，昭和60年９月予備調査を実施した。
インドネシアは，第４次国家開発５カ年計画の中で，中堅・高級技術者の養成を目的とする技術・職業教育の強化に力を入れているが，特にポリテクニックの拡充を図ることが急務とされている。本政策の一環として，電子工学分野技術者の養成を目的とした電子工学ポリテクニック学院の設立を計画し，わが国に本件にかかわる技術協力及び無償資金協力を要請してきた。 本要請を受けて昭和60年１月先方の基本的考え方を把握することを目的としてコンタクトミッションを派遣し，昭和60年７月事前調査，同年11月長期調査を実施した。
インドネシアは，1984年から開始された第４次国家開発５カ年計画において，電気通信分野における最優先課題として電話線路保全サービスの改善に取り組んでいる。この一環として全国主要都市に電話線路メンテナンスセンターの設立を計画しているが，これらセンターのモデルセンターをバンドンに設置することとし，わが国に本件にかかわる技術協力及び無償資金協力を要請してきた。 本要請を受けて，要請の背景，内容，規模及び協力の妥当性等につき調査することを目的として，昭和59年６月に事前調査を，同年９月に長期調査を実施し，昭和61年２月に実施協議調査団を派遣しR/Dに署名，昭和61年４月１日から協力が開始されることとなった。
韓国の第５次国家開発計画（1982～1986）の中で重点施策としている中小企業振興のための技術者育成が急務であるとして，同国政府がわが国に対し協力を要請してきたものであり，中曽根総理の訪韓，全大統領の訪日を機に具体化されたものである。 本要請は，中小企業に不足している中堅技術者の養成を目的とした計画であり，現在，企業技術支援センターにある技術訓練所を発展拡充し，企業技術訓練院と改組し，毎年720名の中堅技術者を輩出するとともに，現場技術者に対してもアドホックに短期コースを設定し，企業ニーズに即応した訓練を実施するものである。 この要請に対し，昭和58年８月に予備調査，昭和61年１月に事前調査を実施し，更に基本計画取りまとめのため，昭和61年３月に長期調査を実施した。
フィリピンにおいては，近年の工業化に伴う新技術の導入等により労働関連災害が多発している。そのためフィリピン政府は労働安全衛生に関する技術的サービスの提案，教育・訓練，情報収集，及び広報，普及等の事業を行う労働安全衛生センターの設立を計画し，本件に関する技術協力を無償資金協力とあわせ，わが国に要請してきた。これに対し，昭和60年８月事前調査団を派遣した。

地域	国名	プロジェクト名（協力分野・期間）	各種チームの派遣		専門家派遣			機材供与（除携行機材）		カウンターパート受入	
			年度	形態	59年度迄累計	60年度 継続	60年度 新規	年度	金額（千円）	年度	人数
アジア	スリ・ランカ	コンピューター技術センター（システム・エンジニア，プログラマーの養成）	60	事前調査							
	タイ	東北タイ南部職業訓練センター	60	予備調査							
中近東	エジプト	建設機械訓練センター	59	事前調査							
	イラク	電気産業訓練センターフェーズ II	60	事前調査							
	テュニジア	コンピューター実験ネットワーク	60	事前調査							

概　　要
スリ・ランカ政府は開放経済体制のもとで，同国を金融・商業の中心とするために，人材の育成に力を入れており，なかでも，金融・商業に不可欠なコンピューターのシステム・エンジニア及びプログラマーの育成を最重点政策の一つとして取り組んでいる。そのために，1983年には大統領の要請に基づき,「コンピューター及び情報技術審議会」が同国のコンピューター基本政策を発表するとともに，官民双方から急速に高まりつつあるコンピューター技術者に対する需要を背景に，水準の高い技術者の育成を目的として，コロンボ大学の中にコンピューター技術センターを設置することとし，わが国に協力を要請してきたものである。 また，本プロジェクトは1985年5月に大蔵計画省国家計画局が発表した公共投資5カ年計画の中に組み込まれており，その中で，コンピューター技術センターはスリ・ランカのコンピューター開発計画の中心的役割を担うものと位置づけられている。 この要請に応え，昭和61年2月事前調査を実施した。
タイ政府は，第5次経済社会開発5カ年計画（1982～1986）の重点目標として，雇用機会の増大，所得格差の是正及び地域開発等を掲げており，特に職業訓練を通じた人造りに力を入れている。タイの中で最も開発が遅れている東北タイ南部地区には，職業訓練センターが未設置であるため，職業訓練の機会が与えられず，未熟練労働者として都市部へ流入する青少年が多数おり，この対策が必要とされている。このためタイ政府は，今後産業界で必要とされる技能工の養成,確保を行うことを目的として,東北タイ南部のウボンラチャタニに，タイ国内で8番目の職業訓練センターを設置することを計画しており，本センター設置に関し，わが国に対し，無償資金協力及び技術協力を実施してほしい旨要請してきた。なお，本件は，1984年9月坂本元労働大臣が訪タイした際，ピチャイ副首相より要請された経緯がある。これに対応して，昭和60年度予備調査を実施した。
エジプトは，建設分野の強化に重点を置いた国家経済社会開発5カ年計画（1982／83年度～1986／87年度）を策定し，ニューコミュニティの開発及びインフラストラクチャーの整備等各種大規模プロジェクトの実施に力を入れている。 このためには，建設分野のマンパワー開発が急務とされており，建設機械の管理，運営を行う技術者，並びに運転，整備を行う技能者の育成，強化を図ることを目的とした建設機械訓練センターの設立を計画し，わが国に同センターへの技術協力及び無償資金協力を要請してきた。 本要請を受けて，要請の背景，内容の把握，並びにプロジェクト方式技術協力の実施可能性を検討することを目的として，昭和59年9月，事前調査を実施した。
イラク政府（軽工業省，1972年新設）は，日本の技術協力（1975年9月～1985年3月）のもとに電気産業訓練センターを設立し，エレベーター,冷凍・空調及び一般電子（ラジオ，テレビ及び電卓）の3分野の訓練コースで，保守管理及び修理に従事する技能者を養成している。同国政府はこれら3分野に加えて，工場自動制御，エスカレーター，プラスチック，工場用配線・照明，医療機器，及びパソコンの6分野の訓練コースを新たに設置したいとし，わが国に対し技術協力を要請してきた。 本要請を受けて，要請の背景，内容，規模及び協力の妥当性等につき調査することを目的として，昭和61年2月に事前調査を実施した。
テュニジア政府は，第6次5カ年計画の一環として，情報科学関連技術地域研究所（IRSIT）の設立を計画し，IRSITのM/P策定協力のための専門家派遣及びIRSIT内に設立する情報処理センターにおけるミニコンピューターを用いた実験ネットワーク作りに対する技術協力を，わが国に対し要請してきた。 本要請を受けて，要請の背景，内容，規模及び協力の妥当性等につき調査することを目的として，昭和60年6月に事前調査を実施した。

地域	国名	プロジェクト名（協力分野・期間）	各種チームの派遣		専門家派遣			機材供与（除携行機材）		カウンターパート受入	
			年度	形態	59年度迄累計	60年度 継続	60年度 新規	年度	金額（千円）	年度	人数
中近東	トルコ	ツヅラ職業技術高等学校	60	予備調査							
アフリカ	ケニア	ＮＹＳ上級技術訓練センター（機械,電気工事,仕上げ）	59	事前調査	8	0	0			60	2
中南米	チリ	教育テレビセンター	60	予備調査							
	ペルー	地震防災対策センター	58 59	事前調査 事前調査	0	0	4				

概　　要
トルコ政府は，第5次国家開発5カ年計画（1985～1989）の中で技術職業教育システムの見直しと開発を重点施策として掲げており，特に，ニーズの高い中堅技術者の育成が急務であるとして，同国の職業技術高校のレベルアップを図っているが，この一環として，電気，電子，コンピューターサイエンスについて，わが国に対し，技術協力を要請してきたものである。 これを受け，昭和60年度予備調査を実施した。
ケニアは，第5次国家開発5カ年計画（1984～1988）において，地域開発及びマンパワーの養成に力を入れることを基本政策として掲げており，本政策の一環として，人的資源及び機械の供給センターとしての機能を有する国家青年奉仕隊（NYS）の拡充強化を図ることを計画した。本拡充強化計画においては，従来から実施してきた技能者養成訓練（Artisan Grade Ⅲ，Ⅱ，Ⅰレベル）より上位のテクニシャン（Technician Part Ⅰ，Ⅱレベル）の養成訓練を計画しており，その中で特に，社会需要から見て，優先度がきわめて高いとされている電気，電子，機械，建設機械及び自動車工学の各分野における協力（無償資金協力及び技術協力）を，わが国に対して要請してきた。これを受けて，昭和60年2月事前調査を実施した。
チリにおいては，現在教育テレビ放送網を通じ，また各レベルの教育機関への教材の無償配布を通じて，一部教育がなされているが，教育テレビ放送の内容をより一層充実し，教育の効果をより高める計画を立て，そのための技術協力をわが国に要請してきた。要請内容は，チリ国営放送局及び文部省教育訓練センターなどにおける，教育テレビ番組及び視聴覚教材の制作に対する技術指導，並びにパブリック・オピニオン・リサーチにかかる理論的・実践的訓練に対する技術指導となっている。 これを受け，要請内容，対象機関等の確認のため，昭和61年3月予備調査を実施した。
ペルーは，地理的に環太平洋地震帯の一翼に位置し，歴史的にも地震による被害を数多く経験しており，災害防止は国家的重要課題の一つとなっている。このため，まず，地震防災，耐震工学技術等の水準向上を図るべく，ペルー政府は，既存のペルー国立工科大学内に地震防災センターの設立を計画し，地震学及び耐震工学等の面で国際的に指導的立場にあるわが国にこれにかかわる技術協力を要請してきた。これに対し，昭和59年6月に事前調査，昭和61年3月に長期調査を実施している。 要請内容としては，①マイクロゾーニングに関する技術指導，②建築耐震技術基準に関する指導，③土木構造物の耐震技術基準に関する指導及び④地震防災を目的とした都市計画指導の4項目となっている。

3　アフターケア協力中のプロジェクト（3件）

地域	国名	プロジェクト名（協力分野・期間）	各種チームの派遣		専門家派遣			機材供与（除携行機材）		カウンターパート受入	
			年度	形態	59年度迄累計	60年度 継続	60年度 新規	年度	金額（千円）	年度	人数
アジア	タイ	東北タイ職業訓練センター (52.12.12～56.12.11)	59	アフターケア	39	4	0	58まで 59 60	171,215 22,634 1,592	58まで	20
中近東	エジプト	アラブ海運大学校 (51.11.6～55.11.5) (55.11.6～57.11.5)	59	アフターケア	43	1	2	58まで 59 60	387,500 16,764 3,155	58まで	20
中南米	パラグァイ	パラグァイ職業訓練センター (53.2.24～57.2.23) (57.2.24～58.2.23)	59 60	事後調査 アフターケア	28	0	0	58まで 60	251,831 21,400	58まで	22

4　その他（事後調査1件）

アジア	マレイシア	船舶機関士養成 (48.12.3～52.12.2 52.12.3～55.6.2 55.6.3～57.6.2)	60	事後調査	25	0	0	59まで	213,090	59まで	20

概　　要

タイ政府は，第4次経済社会開発5カ年計画（1976年10月から）の目標として雇用機会の増大，地域開発等を重要施策に掲げたが，その一環として開発の遅れている東北タイ地域の人々に雇用需要に即した，実際的な技能訓練の機会を提供するため，東北タイ職業訓練センターの設置を計画し，わが国に協力を要請してきた。わが国は同要請に基づき昭和51年10月と同52年1月に専門家チームを派遣し，検討した結果，無償資金協力を含めた協力を行うことでタイ側と合意し，昭和52年12月より4年間の協力を開始した。訓練職種は自動車，農業機械，板金・溶接，機械，電気・電子，建築・建設の6部門19職種にわたっており，カウンターパートに対する技術移転は着実に進み，計画どおり昭和56年度をもって終了したが，昭和59年度アフターケア調査，機材供与を実施し，機材関係専門家を派遣した。

アラブ・リーグ加盟国の自国産出油の自力輸送力増強及び国際収支の改善のため，エジプトのアレキサンドリア市にアラブ海運大学校を設立し，アラブ諸国の外航船乗組員及び陸上勤務者（海運経営，港湾管理等）の養成を目的としてわが国に，同校にかかわる技術協力を要請してきた。

わが国は，この要請に応じて，昭和51年11月派遣した実施調査団がエジプト側との間で署名したR/Dに基づき，4年間にわたり，①会員訓練センター部門(甲板,機関,電気)，②航海学部タンカー部門，③機関学部内燃機関部門について協力を行った。昭和55年10月のエバリュエーションの結果，更に1年半の延長協力を行い，各部門協力の結果，所期の目的を達成し，昭和57年度，本プロジェクトは終了したが，昭和59年度アフターケア調査，機材供与を実施し，専門家派遣を実施。

パラグァイは運輸，通信，電力など社会開発基盤の整備拡充を国の重点施策として各種開発事業を積極的に推進中であるが，これら事業の実施にあたり，その根幹をなす技術・技能者の不足，更には人材育成のための教育，訓練機関等の極度の不足が円滑な推進を大きく阻害している。そのため，同国では今後の各種開発計画の実施に備えて優秀な技能者を養成すること，そのための施設の整備，拡充が急務となっている。こうした社会事情を背景として昭和49年「総合技術学校設置」にかかわる協力要請が行われ，専門家チームを派遣し協議した結果，技術教育の充実を目指す職業訓練センター整備計画の一環として無償資金協力を前提とするプロジェクトとして合意し，昭和53年より4年間にわたる協力を開始した。訓練職種は木工，機械，自動車整備，電気・電子，配管,冷凍機器,建築の7職種である。昭和56年12月にエバリュエーション・チームを派遣し，評価を行った結果，相手国側の自立を確実なものにするため，チームリーダーほか，木工，機械，自動車整備，電気・電子分野の専門家各1名（合計6名）を，昭和58年2月23日まで1年間延長派遣することとし，昭和58年2月，所期の目的を達成し，技術協力を終了した。

終了後約2年へた昭和59年12月事後調査を実施し，協力終了後の活動状況を調査した結果，その後も相当の協力効果があげられており，将来更に発展の可能性があることを確認し，昭和60年6月アフターケア調査を行い，機材供与を実施した。

マレイシアにおける船舶機関士養成計画は，マレイシア政府が定める船舶機関士の資格を有する外航船舶機関士の養成を目的として，昭和46年6月わが国に技術協力を要請してきた。この要請に基づき，日・マレイシア両国政府は昭和48年12月協定を締結し，マレイシアのイポーにあるウンク・オマール・ポリテクニクに昭和47年7月新設されたマリンエンジニアリングコースに対し，専門家の派遣，研修員受入，機材供与によるプロジェクト方式技術協力を開始した。両政府間の協定は昭和52年12月2日までであったが，昭和55年6月2日まで2年6カ月延長され，その後更に4年間，単独派遣専門家による協力を続けた。プロジェクト方式技術協力終了後3年半，専門家派遣によるフォローアップ終了後1年を経過した本プロジェクトの現状と問題点を調査し，今後の協力計画策定に資するとともに，プロジェクト方式技術協力のあり方を検討し，事業の効果的な推進に資することを目的として昭和60年度事後調査団を派遣した。